

第2回こまつ創生会議 議事録（大要）

- 1 日 時 平成 27 年 7 月 14 日（火）
開会 10 時 00 分 閉会 11 時 50 分
- 2 会 場 小松市役所 3 階 3 B 応接室
- 3 出席者 座 長 小松市長 和田 慎司
メンバー 新井 洋司 氏
" 伊藤 祐一 氏（新任）
" 角谷 淳子 氏
" 河南 恵美 氏
" 駒澤 美紀 氏
" 佐無田 光 氏
- 事務局 総合政策部 経営政策課
" 財政課
- 4 協議事項 (1) こまつ創生総合戦略策定に向けた意見・提案等について
(2) その他事項
- 5 議事の概要
- 新任メンバー（伊藤氏）紹介・あいさつ
 - 座長あいさつ
 - 協議事項
 - * 座長（小松市長）一時中座予定のため、小松市総合政策部長が司会進行
- (1) こまつ創生総合戦略策定に向けた意見・提案等について
- 小松市の人口推計と取組みの方向性について
- 〔 (事務局説明)
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計では、2040年人口は約 〕

8.8万人（2010年10.8万人）となり、自然動態で1.75万人、社会動態で0.25万人の減少によるものと見込んでいる。しかし現況は、社人研推計より合計特殊出生率・社会動態ともに上振れ傾向にあるため、将来人口も上振れするものと本市では見込んでいる。今後、若年層の転出入の改善や予防先進による健康寿命増進の取組み等によって、さらに上振れを想定することもできる。

人口減少と年齢構成の変化（高齢化の進展）等により、社会保障や経済、自然・文化の継承、地域コミュニティなど様々な社会的影響が現れる。総合戦略が目指す2020年、高齢化がピークに差しかかる2040年、その後の2060年など、それぞれを見据えたクリアすべき課題等についても意見交換したい。

- ・国民の希望出生率（1.80）算出元の一つである、夫婦の予定子ども数の全国平均値は2.07人。地方・農村部ほど合計特殊出生率は高い傾向にある中、小松市の直近値は全国平均より高い方ではあるが1.69であり、希望値との開きがある。暮らしよい地方である中でも、子供を産み育て難くする原因を捉える必要がある。
- ・合計特殊出生率は、両親との同居や結婚年齢、安心感などの子育て環境の影響もあると思われる。小松市の数値の背景を押えることで、次の政策展開の対象を絞ることができる。
- ・国民の希望出生率に達していない理由の一つに、若者等の非安定就労の課題があげられる。不安定収入の下では、結婚や子育てなど将来の人生設計を描き難く、今後の就労問題への取組みにより、数値は大きく変化する。
- ・1998年以降より、労働市場の2極化（正規・非正規）が進行した。非正規就労者はなかなか這い上がれない。国全体の課題であるとともに、各地域においても考えていかなければならない。
- ・非正規問題の改善の一方策として、「人材育成・ひとづくり」は大きなテーマとなる。正規社員は企業内訓練が受けられ、安定就労につながるが、非正規社員への職業訓練は、景気に左右され後回しとなり、十分な機会に見舞われない。設備や余裕のない中小企業でも同様。職業訓練を受けられない就労者に、地域内企業と連携しながら、地域社会全体で、産業人材を育成するシステムづくりが必要。
- ・全体の社会構造や就業形態を考え、より文化度の高いまちを目指して、まちを変えていこうとしないと、未来につながらない。

- ・2020年、2040年、2060年での自分の年齢を思い浮かべてみた。自身の人生や生活がどのようになっているか、どうなりたいかを、日々の繁忙な生活の中でゆっくり考える機会は少ないことから、市民の方々にも考えてもらうことも大事。
- ・人口面のみを論じることなく、自分が年をとっても暮らしやすい場所にしていけることが重要。小松市の環境は子育てしやすいと肌で感じている。都市地域に倣う

だけでなく、小松の特色にアレンジして、他地域と差別化できる部分をより押し出して取組むと、結果として人口面にも作用するのではないか。

- ・大都市圏からの交通アクセスの利便性に加え、山や海の自然に恵まれ、文化や人間らしい生活ができ、子どもの教育環境にも良い作用となっている。市外へのアピールとともに、特に若い女性や子育て世代が住みたいと思うまちや環境の整備を進めていくべきと考える。
- ・環境づくりの際には、若い女性が何を求めているか、ニーズをマーケティングし、具体的な分析のもとで進めていくことが重要。
- ・女性の活躍を考える際には、法的な制度のほか、就業規則の変更など企業側の積極的な取組みが不可欠である。周囲の考え方も変えていかないと、現状のまま女性が就労を進めるだけでは、仕事と家事での負担が大きくなるばかりである。
- ・現在、全国の市町村が同時に地方創生に取り組んでいることから、2020年、2040年等を見据えた課題や方向性は似通ったものになりがち。それを克服するための政策も自ずと類似することから、人口や財源確保の自治体間競争自体が、2020年、2040年の自治体における大きな課題になると言える。
- ・自然動態面での取組みは人口に直接反映するが、社会動態面については、他地域といかに差別化できるかを長期的に考えていくことが重要である。例えば、産業集積等の小松市の比較優位な点をどのように伸ばせるかを検討できる。
- ・アウトレットや大型量販店等の市外出店が続く中で、小松市内や南加賀圏域における消費の伸長についても一考の値がある。消費動向を分析し、例えば教育産業や、健康寿命増進の観点からヘルスケア産業など周辺にないものを拡大させ、それらを小松市のやり方で売っていくことなどが考えられる。
- ・2020年を見据えると、東京オリンピック・パラリンピックや北陸新幹線のインパクトをどのように取り込むのかも検討の一視点。他国での過去のオリンピックの際にも、開催国内各地へのインバウンド客が増加している。金沢開業した新幹線と組み合わせ、インバウンドツーリストの取り込みも考えられる。

■こまつ創生の重点テーマの方向性について

(事務局説明)

今後の社会的課題等への対応として、本市では、出産・子育て支援や、準3世代の住まいづくり、予防先進都市実現による健康寿命の増進などによる人口面への作用とともに、ものづくり人材の育成、多様な仕事作り、ICT活用、新幹線小松開業を見据えた都市機能強化等により、いくつになっても家族みんなが幸せに住まえるまちづくりに取組みたい。

今回、事務局において、都市機能、産業、予防先進やスマートシティの推進など、多岐にわたるまちづくり項目を、人材育成や行財政改革のテーマとともにグループ化し、こまつ創生の重点テーマ案として整理。そこで、各テーマ性や内容について様々に意見を伺いたい。

- ・より厳しい地域もある中で、小松市は、生活しやすい環境に恵まれ、強みや特長も多分にある。もし小松が創生できなければ、他地域ではより厳しい局面になる。
- ・市の方向性を網羅的によく整理されているが、地方創生としての小松市の力点、一番柱になる部分の明確化も重要。
- ・都市のイメージ案として掲げる、「北陸の際立ったまち」をどのような取組みによって目指すのか。例えば、小松市の強みを活かした人材育成、「ひとづくり」を前面に押し出したまちづくりが望まれる。公立4年制大学の新設やコマツウェイ、サイエンスヒルズこまつ等の新しい資源を活かし、実体験での職業訓練を、市内従業員はもとより、外国人やシニア、女性の研修教育に展開し、「人材育成は小松市に頼もう」と言われるほどに、北陸の、アジアの人材育成拠点を目指してはいかがか。人材育成サービスを伸ばすことで、ゆくゆくは小松市の新しい産業にもなりうるものとする。
- ・成長に寄与する外国人の国内活動は緩和の方向にある中で、海外人材育成を大きな柱の一つとして機能化し進めることで、異文化交流の促進だけでなく、将来の外国人ステイ人口にも影響しうるものとなる。
- ・公立4年制大学の設置は、小松市の地方創生の象徴的取組みになるとと思われる。若者の人材育成に加え、学生以外の方の生涯教育を進める観点で、簿記やIT、工業デザイン的な分野の生涯教育も学内で展開し、地域社会全体での新たな教育産業の広がりにつなげてはいかがか。
- ・ものづくり企業が、理工系新卒者を採用する際、現実には男子学生が大多数の状況である。地元就労につながる女性の地元進学支援のほか、小中学生など、早い段階から理科に興味をもってもらえるような教育の充実に、引き続き取り組むことが重要。
- ・若者の転出・転入のアンバランス（転出超過傾向）の要因の一つは、若者が都会に出て受けた技能を活かせる職種（ITや広告、メディア等々の専門サービス業）が、地方には少ないことにある。東京一極集中となっているそれら「ビジネスサービス業」を地方圏でも増やす、特に、地方で起業して起こせる仕組みや環境づくりが必要である。

- ・小松市では、就労女性の多さを感じており、身の回りのお母さん方も共働きで家計を支えているとともに、起業率も高まってきた。女性がひとり立ちは税収にもつながるので、就労・起業サポートによって一層高めていくことが望まれる。
 - ・働く女性が多い一方、自分の可能性を生かして働ける場所がまだまだ少ない。大手のみならず、中小企業等でもより女性雇用を増やせる態勢へのシフトが必要。
 - ・女性の起業は、収支均衡でプチ起業として始める場合が多い。家事の傍ら、ちょっとしたビジネスをと思う女性層などへの起業サポート充実なども望まれる。
 - ・また、60代を超えても働ける元気な方は大勢いらっしゃる。介護が必要な方には小松の環境で安心して暮らせる環境づくりの一方で、シニアが活躍できる体制整備とともに、ICカードなどICTを取り入れたシニアの新しい生活スタイルづくりに取り組むことも重要。
 - ・小松市の良好な子育て環境は、シニア世代と同居した孫守り環境も作用していると思われる。待機児童課題もないところではあるが、女性の就労とシニアの就労が向上した場合、今後は、孫守できないといったケースも増加する懸念がある。今の良質さをキープし続ける充実した子育てサポートが望まれる。
- ・インバウンドは、金沢・福井等など広域の観点も踏まえた取組みが望まれるほか、新幹線開業で修学旅行件数が増えていることから、市内での伝統文化体験等を修学旅行ツアーに組込んでゆく視点も重要。産業観光は、コスト面を踏まえた上で、企業の広告戦略として位置付けてもらうことが必要である。
 - ・地域経済分析システム (RESAS) の結果から、産業や人の日常移動等の面で、福井県とのつながりが強いことが推測できた。南加賀地域内の連携のみならず、県境越えた視野を持つことも重要。
- ・地域自らの課題やニーズを把握し、課題解決を図る地域の担い手が育つことが、地方創生の最終的な成果ではないか。こまつ創生の重点テーマを具体的実行していくにあたっての公民連携のワーキングチームを検討してもよいのではないか。
 - ・現在策定中のまちづくり全体の指針となる「Next10年ビジョン」と、この度の「こまつ創生総合戦略」とは、全体指針としてラップする部分が多分にある。双方の方向性をマッチングさせながら、Next10年ビジョンでは、全国植樹祭の成功など、小松の市民力を市民自らが感じ、総合戦略で、民活を最大限に引き出すような政策目標を定めることで、市民力でまちづくりを進めていくことが望ましい。

(2) その他事項

■おわりに

- ・今回は、就労情勢に関するご意見が多くあがった。女性の活躍を初め、老後に向

けたよいストーリーを描けるような就労環境づくりや、地域社会全体でのひとつ
づくり環境の構築、都会と地方との修学と産業構造のギャップなどの意見・指摘を
受けた。引き続き、市の就労情勢等の分析も加えながら、総合戦略の骨子を詰め
てほしい。

- ・高齢化の進行など、今後は今以上に苦しい局面を迎える。局面の後には、人口ボ
リュームは小さくなるかもしれないが、人口構成も安定化に近づき、より機動的
な社会になる。同時に、科学技術が進化し、現代の労働集約的産業が変容に迫ら
れる一方、若者からシニアまでが、自由に創意工夫しながら、よりクリエイティ
ブな仕事をしている社会になるのではないだろうか。社会変化に対応するには、
行政ばかりでなく市民力が一層重要であり、次の世代にまちをつなげようと思っ
ていただける市民の気運をどのように高めていけるかが重要である。

■次回に向けて

- ・こまつ創生における市の力点となるテーマの検討等も進めながら、2020年や2040
年における課題等を今一度整理した上で、人口推計や各種目標設定を行う。
- ・本日の意見等をもとに、こまつ創生総合戦略取組み方や、具体的な政策について
も検討を重ね、次回改めてプラン提示できるよう進めていく。

以上